

二〇一九年度 定時総会を開催

日建連は四月二十六日、東京・千代田区のホテルニューオータニで二〇一九年度定時総会を開催した。総会では、二〇一八年度決算の承認、理事・監事の選任が行われるとともに、二〇一八年度事業報告、二〇一九年度事業計画・予算等が報告された。また、会長に山内隆司大成建設(株)会長が再任され、山内体制の二期目がスタートした。定時総会における山内会長の挨拶を掲載する。



懇親パーティーの様子

先ほどの理事会におきまして、理事各位からご推挙いただき、日建連会長という大役を、引き続き、仰せつかることになりました。本日から迎える新たな二年間を通して、押味建築本部長をはじめとする副会長、理事、委員長、そして事務局の皆様と一致協力し、すべての会員の皆様とともに、人口減少・少子高齢化といった社会構造の変化に耐え得る、建設業の確固たる礎を築いてまいり所存でございます。

わが国の経済は、海外経済を巡る不確実性の高まりを背景に一部に不安定な動きが見られるものの、景気の拡大基調は着実に続いており、建設業界におきましても、堅調な公共投資と旺

盛な民間需要に支えられ、建設市場は力強さを維持している状況にあります。

東京二〇二〇オリンピック・パラリンピックの開催を来年に控え、工事の消化量がピークを迎えるとともに、政府が推進する総額七兆円にもおよぶ「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」にも適切に対応するために、適正な施工体制を確保することが、建設業界にとって最大の責務であることは言を俟ちません。

わが国が直面する「生産年齢人口の減少」という深刻な課題に対し、現在、官民が一体となって「働き方改革」と「生産性革命」に注力しておりますが、建設業界においては、この改革

の流れを一過性のものとすることなく、今後、建設市場がいかなる状況になろうとも、決して後戻りすることのないよう道筋をつける必要があります。

そのため当会では、昨年度に引き続き、「建設キャリアアップシステムの普及・推進」と「週休二日の実現」を二大事業に掲げて精力的に活動を展開してまいります。この二つの事業は、冒頭に申し上げました「社会構造の変化に耐え得る、建設業の確固たる礎」であり、「現在の改革の流れを後戻りさせないための仕組み」であると言えます。

まず、今月から本運用が開始された「建設キャリアアップシステム」につきましては、建設業の基礎インフラとして定着させていくため、初年度の対応が何よりも重要になってまいります。当会では、今年度、説明会の開催や新たに設置したタスクフォースにより会員企業の取組みを支援してまいります。建設業の関係機関を含めて広く業界全体でこのシステムを受け入れ、国土交通省・建設業振興基金と三位一体となって育て、厚生労働省と連携して更なる発展を目指す」という考え方を共有することが肝要であると考えております。

蓄積し、適切な処遇につなげるこのシステムは、将来にわたって担い手を確保・育成するために必要不可欠なものです。会員企業におかれましては、改めてこのシステムの大局の意義をご認識いただき、各社の協力会社組織への働きかけを含め、熱意をもった初年度の対応をお願いする次第であります。

次に「週休二日の実現」につきましては、「週休二日実行計画」において中間目標に掲げる四週六閉所以上の実現の期限が今年度末であることから、一定の成果を示して気運の高まりを維持していく必要があります。当会では、既に「時間外労働の適正化に向けた自主規制」に取り組んでおりますが、建設業も、法施行後五年間の猶予を経て二〇二四年四月から時間外労働について罰則付きの上限規制が適用されます。そのため、健全な危機感を意識しながらも、会員各社が策定した実行計画を着実に実践し、第一義として生産性向上などの自助努力を重ね、その姿を発注者にご理解いただきながら、「週休二日の実現」を目指してまいりたいと存じます。

これらの二大事業に加えて、当会も参加した新団体「建設技能人材機構」を通じた特定技能外国人の適正かつ円滑な受け入れへの対応や、「労務費見積り尊重宣言」に基づく建設技能者の適正賃金の確保など、本年度も、多岐にわた

る活動を通して、「働き方改革」と「生産性革命」の実践に努めるとともに、官民が連携した建設業における先進的な取組みを広く内外に発信してまいり所存です。

本年度で、三団体が合併した日建連は発足後九年目を迎えます。会員ならびに事務局の皆様のご努力により、当会は、土木・建築の両分野を有する団体として広く認知されるにいたりました。次の段階では、団体活動の面においても、土木・建築の両分野が連携し、相互補完しながら当会の存在感と強みをアピールしていくことも重要であると考えております。この具体的な取組みとして、これまで国内の建築分野における優秀な作品を表彰してきたBCS賞を、発展させるとともに、会員企業の事業領域に即して、土木分野と海外の作品も対象とする新表彰制度を検討しており、本年の秋頃に詳細を公表する予定でございます。

五日後には、「令和」という新たな時代を迎えることとなりますが、当会は、変わることなく、古来連綿と続く「建設」という営みを後世に確実に引き継ぎ、建設業の持続的な発展に向けた歩みを着実なものとするべく努めてまいります。

本日まで出席の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご協力を賜りますことをお願い申し上げます。甚だ簡単ではございますが、再任にあたっての挨拶とさせていただきます。



挨拶する山内会長